

No. 329 APRIL 2003 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

松井和久 (アジア経済研究所)
国際開発高等教育機構 湊 直信
三上 良樹

[illegible]

このプログラムは、日本やアセアンの大学院生（20 人程度）を東南アジアの農村へ送り込み、彼らが農家にホームステイし、2 週間程度農村でフィールドワークをして、その成果をレポートにまとめるものである。プログラム終了時には、ホームステイ先のホストファミリーも招待し、プログラムの成果のプレゼンテーションをさせる。誰に向けて何を伝えるのかを参加者自身に考えさせ、彼らは寸劇など趣向を凝らしたプレゼンテ

ーションを行なう。2002 年と 2003 年の過去 2 回はインドネシアの南スラウェシ州の農村が対象となっており、自称インドネシア屋・スラウェシ屋の筆者もお手伝いさせていただいている。

私にとってこのプログラムの醍醐味は、多くの参加者が期待するようなフィールドワークのテクニックを習得することよりも、言葉の通じない農村で、五感を働かせながら、そこに生きる人々を取り巻く様々なリアリティに参加者が気づき、外部者としての自分を意識しながら、ホストファミリーとの交流や仲間との真剣な議論を通じて、プログラム参加前より一回りも二回りも参加者が成長していく、その過程を指導メンバーとして日々観察できることにある。参加者のなかには再度インドネシアへ留学する者もいるし、ホストファミリーと手紙のやり取りを続けている者も少なくない。参加者同士もインターネットのメーリング・リストを通じて、頻繁に連絡を取り合っている。

この海外フィールドワーク・プログラムは、たしかに今流行の効率性や費用対効果に基づく数量的評価には実になじまないプログラムである。プログラムの実施内容は参加者の主体性に全面的に委ねられ、指導メンバーはそれを背後からサポートするに留まる。しかし、このプログラムを通じて、異文化と軽やかに、しかし構えず当たり前に交流できる新しい人材が、日本やアジアといった国境を越えた友情で結ばれた強いネットワークを形成しながら生まれ始めている。単なる青年友好交流とは違う。プログラムに参加した彼らには、共同でフィールドワークをし、その成果を作り上げた共通体験がある。2002 年 1 月にシンガポールで小泉首相が提唱した「日本とアセアンの対等なパートナーシップ」とは、実は、このような地道なプログラムによって体現されていくのではないか。こうした人材のストックが、ヨコに繋がりながら、どんどん広がっていくことを期待したい。

この海外フィールドワーク・プログラム、実は予期せぬ副産物を産んでいる。2002 年のプログラムに参加したインドネシア人参加者数名がプログラム終了後に発案し、南スラウェシ州の地元高校生を対象に同様の「ユース・キャンプ」を 2003 年 1 月に実施してしまったのである。資金的にはかなり見劣りするが、参加した高校生もまた農村でホームステイし、農村の人々から多くのことを学び、ホストファミリーと暖かい絆を作り上げた。たまたま 2003 年 2 月、ユース・キャンプに参加した高校生と会ったが、全員英語がペラペラで、しかも地域開発に対するしっかりした自分の考えを持っていたのが印象的だった。彼らはユース・キャンプ終了後、各自の高校で仲間を 5 人集めてグループを作り、地域の問題を取り上げて調査を続け、その結果を他の高校の参加者たちと交換し合う計画である。

また、2002 年に海外フィールドワーク・プログラムを受け入れた南スラウェシ州シンジャイ県では、プログラムで初めて外国人の若者を多数受け入れたことをきっかけに、県内の高校生を対象とした、英語スピーチコンテストや地元文化に関する論文コンクールを自前で実施した。後者については筆者宛に上位入選 10 名の論文がインターネットで送付され、コメントを求められた。古い慣習や文化への回帰を絶対視するなど、内容的

には高校生らしい純粋さと未熟さが窺えたが、いずれも自分で考えた力作ぞろいだった。

開発途上国を対象とした地域研究、研修、開発プロジェクトのなかには、実施主体の目的や成果を最優先するあまり、対象となる地域や農村や人々を単に利用するだけで終わってしまうものが少なくなかったのではないだろうか。筆者も「研究のための搾取」という言葉がいつも頭をよぎる。これまで具体的に何をフィールドに返してきたのだろうか、と。「村の人たちから学ぼう」「我々が去った後、村の人々に悪影響が出ないように、どうしたらいいか考えなきゃ」というプログラム参加者の言葉。遠く離れても世話になった村の人々を思い続ける彼らは、ともすれば開発に携わる人々が忘れがちな大切なものをしっかりと心に刻み込んでくれているような気がする。

100 年前の 8 人のネパール人留学生

国際開発高等教育機構 湊 直信

現在、日本には多くの留学生が来ているが、今から約 100 年前、1902 年(明治 35 年)、8 人のネパール政府派遣留学生が日本の大学で学び始めたことを知る人は少ない。当時の日本は明治維新がようやく軌道に乗り、欧米の先進国を目指し発展を開始した時期である。日清戦争を経て、この年、日英同盟が結ばれている。

以下、昨年 6 月、(社)日本ネパール協会、NESAJ が FASID で開催した「日本・ネパール留学生交流 100 周年記念シンポジウム」での議論を踏まえ、ネパール政府が当時まだ開発途上国の一つであった日本に留学生を送った理由と、そこから得られる示唆について考えてみたい。

日本とネパールの留学交流を研究しているハレンドラ・バルア氏によれば当時の状況は以下のとおりである。日本へ留学生を送るというアイディアは当時のデブ・シャムシェル・ラナ首相により提案され、継承者であるチャンドラ・シャムシェル・ラナ首相の時代に実現した。18 歳から 27 歳までの 8 名の留学生は、十数名の従者を引き連れて、1902 年 4 月にネパールを出発し、6 月に日本に到着した。ネパール政府の国費留学生として、8 名は、約 3 年間、東京帝国大学、東京高等工業学校、農科大学で軍事工学、鉱山学、農学、機械工学、応用科学、陶磁器製造、絹製品製造等を学んだ。1905 年に、ネパールに帰国後、日本で学んだ知識を国家建設に生かすべく、それぞれ重要な地位に復職した。灌漑用運河の建設、銅硬貨の製造、つり橋建設、兵器の改良等に貢献した。しかし、ネパールの組織制度が障害となり学んだ技術が開花しなかった例もあった。残念ながら、この留学は制度としては定着せず、ネパールから日本への留学制度の確立は両国の外交関係が正式に樹立された翌年の 1957 年まで待たなければならない。

当時、ネパール政府が留学先として日本を選んだ理由について、バルア氏は以下の点を指摘している。

1. 当時の日本とネパールの間には文化と政治状況に共通点があった。両国とも封建的君主の支配を長年続けており、君主制を採っていた。両国とも強大な隣国と戦争をしている。日本の場合には日清戦争であり、ネパールは中国、インドおよびインドを支配す

る英国から強い圧力を受けていた。

2. 日本とネパールは両国とも鎖国という対外政策を採ってきた。列強国から主権を守るため、1603年より1869年までの日本の鎖国同様、ネパールは1846年より1951年までの104年間、国を閉ざしていた。英国はネパールに従属国となることを常に求めており、ネパール政府はこれを危惧して、鎖国政策を採ったのである。

3. 19世紀、日本は文明開化、富国強兵といったスローガンに代表されるような急速な近代化を成し遂げていた。

4. ネパール政府は明治憲法の制定、議会の開催、近代化事業、といった明治維新に強い関心があった。

以上がこの留学の概要であるが、私は当時のネパール指導層の判断に以下の点で感心する。

1. 情報収集力：当時の世界は現在よりはるかに広く、情報を入手することは困難であった。まして英国が占領できないほど山岳に囲まれた国であったネパールが、極東の島国である日本の情報をかなり詳しく得ていたことに驚かされる。デブ・シャムシェルは明治維新以降の日本の近代化について多くの知識を持っていたと思われる。

2. 日本の将来性に対する先見性：当時、日清戦争に勝利したとはいえ、まだまだ欧米列国とは競争にならないほど、日本の発展は未熟であった。それにもかかわらず、100年後の日本を見越したように8人もの将来のリーダーを送り込んできた先見性には感服する。

3. アジアの日本：留学生は欧米に派遣することも可能であった。しかし、急速に近代化を推進しているアジアの日本に派遣したということは、ルック・イーストの発想に近いものがあつたのではないだろうか？

4. 戦略的思考：ネパールは中国とインドに挟まれているが、大国中国と戦った日本から富国強兵について学び、対中国外交の一環として日本との関係強化を図ったとも考えられる。

日本への留学生制度を考える上で、最も重要なことは日本があらゆる面で信頼できるしっかりした国になることである。日本は経済の成長と自信を取り戻し、他国の見本となるように政治や行政の改革が実施され、必要な社会的サービスも行き届き、国際紛争にも正しい判断と行動を示す国にならなければならない。日本が学ぶことの沢山ある良い国になれば、有能な人材も投資資金も情報も自然に集まるであろう。それが有能な留学生を集める最も近道ではないだろうか。（参考：在ネパール日本国大使館ホームページ、（社）日本ネパール協会ホームページ）

変革の世紀

三上 良悌

昨年、ユニコとの関係が、常勤ではなく、仕事の依頼があったときだけ手伝うことになり、自由になった気分で“地球人フォーラム”を立ち上げました。これは SRID の研究会“一木会（別名：時事問題研究会）”の流れの中から生まれたもので、“地球人の立場”から、問題点を見ようという趣旨です。“GDP 成長論からの脱却、環境の維持や科学技術の進歩が生活にゆとりを与えるような社会の構築など”を提案しています。ところが、ユニコからの依頼の仕事がかなりあったこと、自分の能力の限界もあり“一木会”そのものの開催すら間延びするありさまで、地球人フォーラムの更新もかなり遅れています。

昨年、NHK が“変革の世紀”を 1 年にわたり、放送しました。①国家を超える市民パワー②情報革命が組織を変える③“知”が誰のものか④欲望が暴走する⑤“脱市場経済”への挑戦をテーマとし、その間にインターネットで討論する方式でした。①国家を超える市民パワーと、ヘッジファンド及び NGO の活動を記録した NHK の番組 3 本をあわせたものを SRID 懇談会及び SRID 婦人クラブで説明する機会を持ちました。SRID 婦人クラブでは、その外に“科学・技術の発展と社会の変化”の一部として“宇宙の創造から消滅、生命の誕生、バイオの発展、脳の科学”についてビデオを編集したものも見せました。説明方法も少し進歩しましたので、皆さんの関心があれば、この分も懇談会で説する用意があります。今後人類の発展、日本人の起源、ナノテクノロジー、IT、兵器などの編集もする予定です。

このように、NHK など放送されたものを利用する（著作権に注意して）方法と逆に、我々の言いたいことを放送で取り上げてもらうことなどメディアの利用も考えてはどうでしょう（余談ですが、最近、タイトラーも購入し、ビデオの編集も少しは上手くなりました）。

さて、本題の“変革の世紀”ですが、NHK の“変革の世紀” ①国家を超える市民パワーで、フランスで始まった ATTAC という提言型 NGO を知り、早速参加を申しこんだら、毎週メールでレポートが送られてきます。昨年暮に ATTAC Japan が設立され、そちらにも参加しました。イラク攻撃反対とも重なったことから、その他市民団体・NGO からのメールも増え、攻撃反対の記事や、具体的な行動の呼びかけ（デモや研究会への参加、米国など海外の要人などへのメールによる要請や攻撃、更には新聞広告記事への参加など）が行われています。3 月 8 日に参加したイラク反戦デモでは参加者が日比谷公園会場からあふれていました。4 万人が参加したとかですが、労組・政党・学生・宗教などは一部参加はあっても主体ではなく、あくまで市民団体が主力でした。世界では 1000 万人を超すといわれ IT による動員力を見る思いです。今後、更にこの動員力は加速されるでしょう。

ATTAC など提言型 NGO の本来の目的は、現在世界を席卷しようとしている市場グローバル化への挑戦で、今のままでは、全てのもの（人間を含め）が商品化され、生活の

必需品も金が無ければ買えなくなりつつあると訴える（印度でコーラ生産会社が地下水を大量くみ上げ、近くの住民は利用できなくなったなど）。当面の敵は WTO で、なんでもかんでも国の権限を制約して自由化を促進することや、運営の不透明性を批判しています。グローバル化や国際機関が悪いのではなく、その運営を問題にしています。

ダボスで開かれた“世界経済フォーラム”と同時期にブラジルのポルトアレグレで世界の NGO が集まり“世界社会フォーラム”が開催されました。後者では、現在の社会の仕組みにかわるオルタナティブがあると主張していますが、それが何かには収斂されていないように思われます。

NHK の言うように現在の世界が変革の世紀を迎えているのか？ 迎えているとしたら何が問題で、どう解決するのかの論議を、ニュースレター・懇談会・シンポジウム・ホームページ・メーリングリスト・研究会などで取り上げてみる可能性はないでしょうか。飾らず、こだわらず、思ったことを交換できれば、SRID の活性化とともに外部への発信も出来るように思います。

テーマとして、下記に幾つかを記述しますが、これに限定する必要もありません。

1. 地球との共存：今さらと言われるほど昔から取り上げられてきたテーマですが、一向に解決の方向に向かっているとは思えません。中国でも貧困撲滅・失業率低下の防止のために経済成長の必要性が言われています。中国・印度などがこの理論を進めば環境破壊が加速することは明らかなように思いますが、危惧に過ぎないのでしょうか。経済成長、特に GDP 成長が必要なののでしょうか、それに代わる理論はないのでしょうか。日本では消滅した(?) 社会主義政党ですが、欧州でも過去に実績をあげることが出来ず、大幅な後退を余儀なくされています。理論家の多い SRID の諸先生の議論を期待します。
2. 国連機関の将来：イラク戦争は米英と仏独ロとの間の亀裂を生じ、修復の努力がされるにしても、米国一極主義が抑制されない限り、修復は困難で安保理は機能しないようになる可能性が高くなっています。また、市場グローバル化を進めてきた米国が、国際協調を無視する場合、WTO の活動も低下する。IMF や世銀の活動にも影響がでると思われれます。それらの変化が途上国支援などの面で変化をもたらすのだろうか？ SRID 会員には、国際機関で活躍された人が多いので、是非国連機関の将来と、その変化への日本としての対応など聞かせて貰いたいと思います。
3. 民主化：ブッシュ政権の言う中東諸国の民主化への批判があるが、具体的に途上国の民主化を考える場合は勿論、日本や米国の民主主義とは何か今一度問い直す必要があると思います。
4. 政治の安定とテロ：ブッシュ政権のようにテロは武力で抑えられるのか、テロの原因と対策を議論することも今後の世界政治の安定を進めるために重要と考えます。